

**今日のトピック 2021年4月の注目イベント**
**IMFの世界経済見通しは上方修正の可能性**

- 米国では、追加経済対策や新型コロナワクチン効果などによる景気過熱を意識した長期金利の上昇が懸念される中、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策修正に至るような持続的なインフレにつながっていくかが注目されます。当面、インフレや賃金関連指標には注意が必要です。また、FRBは大手銀行の資本規制緩和を3月末で予定通り終了する旨を発表しましたが、緩和終了を受けた米国債売却も長期金利の上昇圧力になるとの見方から、今後示される予定の修正案の内容が注目されます。
- 日本では、足元で消費関連統計に持ち直しが見られています。1月の再発出から一部地域で延長されていた緊急事態宣言が全面解除されたため、企業や家計の景況感には一層の改善が期待されています。
- 国際通貨基金（IMF）から世界経済見通しが公表されます。前回（1月）の見通しでは2021年の世界成長率は+5.5%と昨年10月予測から上方修正されましたが、米国の追加経済対策の影響により、さらなる上方修正が予想されます。

**【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2021年4月）】**

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:3月ISM製造業景況指数 2日:3月雇用統計 5日:3月ISM非製造業景況指数 7日:2月貿易収支	6日:ユーロ圏2月失業率 8日:ユーロ圏2月生産者物価指数(PPI) 9日:ドイツ2月鉱工業生産、ドイツ2月貿易収支	月内:IMF世界経済見通し 1日:中国3月財新製造業PMI <b>6日:豪金融政策決定会合</b> 、中国3月財新サービス業PMI <b>7日:インド金融政策決定会合</b> 、中国3月外貨準備高、G20財務大臣・中央銀行総裁会議 9日:中国3月PPI・CPI、ブラジル3月インフレ率(IPCA) 9-11日:IMF世界銀行春季総会	1日:1-3月期日銀短観 6日:2月家計調査、2月毎月勤労統計 7日:2月景気先行一致CI指数 8日:3月景気ウォッチャー、2月国際収支、3月東京オフィス空室率
13日:3月消費者物価指数(CPI) 15日:3月鉱工業生産、3月小売売上高、4月NY連銀製造業景況指数 16日:4月シンガン大学消費者センチメント指数、3月住宅着工件数	12日:ユーロ圏2月小売売上高 14日:ユーロ圏2月鉱工業生産 16日:ユーロ圏2月貿易収支	13日:中国3月貿易収支 <b>15日:トルコ金融政策決定会合</b> 、豪3月雇用統計 <b>16日:中国1-3月期GDP</b> 、中国3月70都市住宅価格指数、中国3月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資	14日:2月機械受注 17日:3月全国百貨店売上高 18日:3月コンビニエンスストア売上高 19日:3月首都圏マンション発売戸数、3月貿易収支 20日:3月スーパーマーケット売上高、2月第3次産業活動指数
22日:3月中古住宅販売件数、3月景気先行指数 23日:4月製造業購買担当者景況指数(PMI)、3月新築住宅販売件数 26日:3月耐久財受注 27日:2月S&Pコアゾック・ケースシラー住宅価格指数、4月消費者信頼感指数 <b>27-28日:連邦公開市場委員会(FOMC)</b> <b>29日:1-3月期GDP</b> 30日:3月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレーター	<b>22日:欧州中央銀行(ECB)理事会</b> 、ユーロ圏2月消費者信頼感指数 23日:ユーロ圏4月PMI 26日:ドイツ4月IFO企業景況感指数 27日:ドイツ3月小売売上高 29日:ユーロ圏4月景況感指数、ドイツ4月CPI <b>30日:ユーロ圏1-3月期GDP、ドイツ1-3月期GDP</b> 、ユーロ圏3月失業率、ユーロ圏4月CPI	<b>20日:インドネシア金融政策決定会合</b> 21日:豪3月小売売上高 <b>30日:メキシコ1-3月期GDP</b> 、中国4月製造業・非製造業PMI	23日:3月全国CPI <b>26-27日:日銀金融政策決定会合</b> 28日:3月小売販売額 30日:3月鉱工業生産、3月住宅着工件数、3月失業率

(注) 2021年3月22日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも  
チェック!**
**2021年3月11日 新たな均衡点に向かう金融市場（吉川レポート）**  
**2021年1月27日 IMFの世界経済見通しは2021年5.5%成長**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。